



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所
 コード番号 7694 URL <https://itsumo365.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,094	14.2	351	34.1	262	137.3	265	178.3	276	—
2023年3月期第3四半期	8,839	5.3	261	△59.8	110	△79.9	95	△82.0	△337	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 276百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △337百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 47.38	円 銭 46.24
2023年3月期第3四半期	△58.87	—

(注) 1. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
 2. 2024年3月期第1四半期より調整後EBITDAの計算に株式報酬費用を含めているため、2023年3月期第3四半期の記載を組替えて表示しております。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 8,336	百万円 2,487	% 29.8
2023年3月期	6,598	2,198	33.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,487百万円 2023年3月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,209	15.4	533	5.4	409	30.3	359	22.4	249	—	43.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,864,195株	2023年3月期	5,806,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	5,422株	2023年3月期	5,422株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	5,833,295株	2023年3月期3Q	5,739,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和などから経済活動の再開が進む一方で、円相場の乱高下や物価の状況など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も多数のブランドメーカーが主要ECプラットフォームでのECビジネス展開に注力していくことが予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2023」によれば、2022年のEC(物販)市場規模が13.2兆円であったことに対し、2023年の見込みは13.8兆円、2024年は14.4兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。当社グループでは、複数のECプラットフォームに対応したサービスを提供しているため、今後も事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、メーカー企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドのM&A・成長支援サービスを提供してまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、継続契約数及び契約単価が順調に伸長し売上高は2,521,189千円となりました。本サービスにおける売上高のうち、ストック売上高(契約期間に応じ安定的な収益を見込むことができる積み上げ型のビジネスモデル)の割合は、当第3四半期連結累計期間で93.6%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、既存ブランドの堅実な成長と、ライブコマース事業・卸売り事業による売上増加が寄与し、売上高は5,976,850千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、前期に取得したライセンス契約に基づく取引が増大した結果、売上高は1,596,055千円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,094,095千円(前年同期比14.2%増)、営業利益は262,467千円(前年同期比137.3%増)、経常利益は265,548千円(前年同期比178.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は276,403千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失337,925千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,336,521千円(前連結会計年度末比1,738,512千円増加)となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,200,868千円、売掛金が1,735,035千円、商品が2,504,034千円、固定資産が1,729,079千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,849,286千円(前連結会計年度末比1,449,738千円増加)となりました。その主な内訳は、買掛金が1,592,661千円、短期借入金が1,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金が784,400千円、長期借入金が1,715,215千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,487,235千円(前連結会計年度末比288,773千円増加)となりました。その主な内訳は、資本金が748,183千円、資本剰余金が736,683千円、利益剰余金が1,002,323千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初の計画どおり推移していることから、通期の業績予想については、変更はございません。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,159	2,200,868
売掛金	944,900	1,735,035
商品	1,679,638	2,504,034
仕掛品	8,739	935
その他	226,226	169,346
貸倒引当金	△1,300	△2,777
流動資産合計	5,556,364	6,607,441
固定資産		
有形固定資産	13,584	311,681
無形固定資産		
のれん	380,043	347,292
その他	40,890	115,954
無形固定資産合計	420,934	463,246
投資その他の資産		
その他	607,334	965,503
貸倒引当金	△208	△11,352
投資その他の資産合計	607,126	954,150
固定資産合計	1,041,644	1,729,079
資産合計	6,598,008	8,336,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,644	1,592,661
短期借入金	300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	634,998	784,400
未払法人税等	117,680	29,595
賞与引当金	111,176	23,687
その他	453,049	558,342
流動負債合計	2,828,548	3,988,687
固定負債		
長期借入金	1,566,939	1,715,215
資産除去債務	—	145,383
その他	4,060	—
固定負債合計	1,570,999	1,860,598
負債合計	4,399,547	5,849,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,009	748,183
資本剰余金	730,509	736,683
利益剰余金	725,920	1,002,323
自己株式	△103	△103
株主資本合計	2,198,335	2,487,086
新株予約権	126	148
純資産合計	2,198,461	2,487,235
負債純資産合計	6,598,008	8,336,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,839,472	10,094,095
売上原価	6,882,226	7,673,855
売上総利益	1,957,245	2,420,239
販売費及び一般管理費	1,846,622	2,157,772
営業利益	110,622	262,467
営業外収益		
受取利息	251	526
助成金収入	1,300	5,260
雑収入	15,533	12,702
その他	—	666
営業外収益合計	17,084	19,154
営業外費用		
支払利息	9,296	10,697
支払手数料	16,597	4,099
その他	6,402	1,276
営業外費用合計	32,295	16,073
経常利益	95,410	265,548
特別利益		
保険返戻金	21,851	21,345
特別利益合計	21,851	21,345
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	7,301
子会社清算損	—	8,457
減損損失	225,391	—
固定資産除却損	18,107	—
その他	22,130	—
特別損失合計	265,629	15,758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,366	271,135
法人税、住民税及び事業税	66,366	35,706
法人税等調整額	123,192	△40,974
法人税等合計	189,558	△5,267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△337,925	276,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△337,925	276,403

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△337,925	276,403
四半期包括利益	△337,925	276,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337,925	276,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、協業ブランドパートナーサービスにおいて「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」に、また、Oneコマースサービスにおいて「販売費及び一般管理費」として計上していた費用の一部を「売上原価」として計上しております。

当該変更は、当連結会計年度にて実施した組織変更とそれに伴うサービス内容の検討の結果、売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた189,407千円を「売上原価」として組替えております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、1月31日付の取締役会において、下記のとおりコミットメントライン契約の更新について決議し、新たに契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン契約締結の理由

今後の事業拡大を見据えた運転資金等の確保及び財務基盤の安定化を図るために、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的としてコミットメントライン契約を締結しておりますが、コミット期間の満了日が到来したため、以下の内容で契約を更新いたしました。

2. 借入の概要

当社におけるコミットメントライン契約の締結の概要

① 組成金額	1,500百万円
② 契約締結日	2024年1月31日
③ コミットメント期間	2024年2月5日から2025年2月4日
④ アレンジャー/エージェント	株式会社三井住友銀行
⑤ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行他